

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 香南市 (都道府県: 高知県)

本事業の担当部局名 地域支援課

事業メニュー	結婚新生活支援事業							
区分	結婚新生活支援							
関連事業メニュー	4.2 新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援及び引越費用等に係る支援(都道府県主導型市町村連携コース)							
個別事業名	香南市結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続					
実施期間	令和6年4月1日	～	令和7年3月31日	事業開始年度 平成 28 年度				
対象経費支出予定額 ※(注)1	6,000,000			円				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題) ※全事業共通  実情として、本市は平成18年3月に5町村の合併によって、合併後の人口動態は、平成21年の自衛隊誘致により一時的に増加したものの、その後は減少傾向で推移している。また、合計特殊出生率は近年1.5～1.7程度での推移となっている。平成27年度策定の香南市人口ビジョンからも今後の出生率の低下、大幅な人口減少が危ぶまれている。</p> <p>人口ビジョン策定と同時期に実施された「結婚・出産・子育てに関する意識・希望調査」(有効回答416件)において、晩婚化や未婚化が進む原因としては約6割が「独身の方が自由で気楽」と回答、次いで5割弱が「家庭を持つ経済力がない」、約3割が「相手に巡り合う機会が少ない」と回答しており、経済的支援と出会いの場の機会を作ることの両面から(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け)</p> <p>&lt;当年度の少子化対策の全体像&gt; ※全事業共通  本市では、人生をトータルでサポートする体制づくりとして、ライフステージに応じた切れ目ない支援として本事業の他、若者の出会いの場づくりなどを行っている。その他、子供、子育て支援・環境の充実支援として、子育てを支える地域の育成や、子育て施策の充実、多様な保育事業・放課後児童クラブの拡充に取り組んでいる。  本事業については広報への掲載や、市民保険課窓口でチラシを配布したり、転入者へのアンケートで転入理由が「結婚」と記載されている方に個別で案内を送付するなどの周知を行っているが、申請者を対象にしたアンケートでは結婚までに本事業を知っている割合が40%と周知不足であることがうかがえる。また、補助金の交付のみとなっており、妊娠・子育てに向けた取り組みに繋がっていない現状がある。</p> <p>&lt;本個別事業の位置付け&gt;  「香南市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」ことを基本目標の一つとしており、さらにその基本的方向の一つとして「ライフステージに応じた切れ目ない支援」が掲げられている。本個別事業はライフステージにおける結婚という一つの節目に対する支援策であり、切れ目ない支援を作っていく上で重要な位置づけにあるといえる。</p>							
個別事業の内容 ※(注)3	1. 概要							
	【補助対象要件】							
	・所得要件	<input checked="" type="checkbox"/>	夫婦の合計所得が500万円未満	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合				
	・年齢要件	<input checked="" type="checkbox"/>	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合				
	【補助上限額】							
	29歳以下の場合	<input type="checkbox"/>	各費用に係る合計が60万円	<input checked="" type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合				
	39歳以下の場合	<input checked="" type="checkbox"/>	各費用に係る合計が30万円	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合				
	【対象費目】							
	<input checked="" type="checkbox"/>	家賃	<input checked="" type="checkbox"/>	住宅購入費用	<input type="checkbox"/>	リフォーム費用	<input checked="" type="checkbox"/>	引越費用
	【継続補助】 継続補助規定の有無 <input type="checkbox"/> 有							
【その他独自要件】								

2. 申請見込	
①新規世帯見込	15 世帯
②継続世帯見込	5 世帯
上記のうち	ともに29歳以下 0 世帯
	その他 15 世帯

【世帯数積算根拠】

15件(申請見込)  
 令和4年度は15件、令和5年は13件の実績見込みである。  
 補助要件の拡充による申請件数の増加を考慮し、新規世帯15件・継続世帯5件  
 計20件を見込む。

(参考)

【令和5年度申請状況】		実施中
申請世帯数見込	13	世帯
～12月(実績)	10	世帯
1月～3月(見込)	3	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>	
(29歳以下)	0 世帯 × 600,000 円 = 0 円
(その他)	15 世帯 × 300,000 円 = 4,500,000 円
	(継続補助) 1,500,000 円

<積算>

左記上限額のとおり

3. 広報の実施予定

R6. 6月広報に事業について広報予定

KPI項目	単位	目標値	現状値		
		直近の実績			
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	件	153(令和6年度)	104(令和3年度)		
婚姻数	割	1.72(令和6年度)	1.63(令和3年度)		
合計特殊出生率					
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目	直近の実績			
合計特殊出生率		1.63(令和3年度)			
婚姻件数	件	104(令和3年度)			
婚姻率		3.3(令和3年度)			
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	事業内容 番号	KPI項目	単位	目標値	現状値
		項目			
1	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	(アウトプット)			
		(アウトカム)	%	80	50(令和5年度12月末時点)
		結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	60	40(令和5年度12月末時点)
2	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	100	50(令和5年度12月末時点)	
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マッチングシステムの登録や閲覧ができる出張登録閲覧会に併せた相談会を開催する。</li> <li>・市町村の出会い・結婚イベント参加者に対し、マッチングシステムのおためし登録を案内する。</li> <li>・婚活サポーター及びマッチングサポーターのスキルアップ研修の会場準備や、市町村独自の婚活サポーターに対する参加を呼びかける。</li> <li>・婚活サポーター及びマッチングサポーターの養成講座の準備・実施のほか、協議会・交流会への参加を促すなど、サポーター活動の活性化に協力する。</li> </ul>				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	本市内の事業所を有する不動産業者に対し、店舗窓口へのチラシ設置や顧客への案内を依頼するとともに、若い世代への事業周知を強化していくためにSNSの発信を行う。				